慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政と経済の波動 : 財政政策の基調として
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.7 (1940. 7) ,p.881(1)- 906(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19400701-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代經濟新書

聖戰の完遂と、國內機構の整備と、更に世界秩序の規判と、負荷重き時點に立てる滿天下の國民に、三田から送る新しき知性の書

第一部 日本經濟論

日本資本主義　加田　教授
日本人口論（第二回配本）寺尾　教授
日本財政論　永田　教授
日本工業機構論　園　教授
日本商業機構論　町田　教授
日本農業機構論　小池助教授
日本金融機構論　金原教授・千種　講師
日本現代經濟思想の發展　高橋　教授
日本植民地經濟　山本　講師
大陸政策と國際關係　加田　教授

第二部 東亞經濟論

東亞經濟發展史論　野村　教授
東亞資源論　小島　教授
東亞貿易論　望月　講師
支那經濟論　及川　教授
支那に於ける外國權益　英　教授
滿洲經濟論　伊東　教授
蘇聯の政治經濟と東亞　橋本　教授
南洋經濟論　下田　講師

第三部 戰時經濟論

戰爭と經濟（第一回配本）武村　教授
戰時財政政策　高木　教授
現代配給統制政策　鈴木　教授
現代貿易統制政策　岩田助教授
物價物資統制政策（第三回配本）金原　教授
現代交通統制政策　增井　教授

第四部 技術經濟論

近代技術史　高村　教授
產業技術論　藤林教授・豐田講師
國土計畫論（第一回配本）奧井　教授
原價計算論　三邊　教授
勞働科學論　藤林　教授
企業形態論　小高　教授

▽每月一回二册宛・第二回配本濟
▽二册一組函入・定價一圓八十錢
（送料市內六錢・內地十四錢・鮮・臺・樺太・滿洲二十四錢）

內容見本進呈

東京芝區三田　慶應出版社　電話三田二七九一番　振替東京一五一八一〇八番

三田學會雜誌　第三十四卷　第七號

財政と經濟の波動

——財政政策の基調として——

永田清

財政と經濟との構造的關聯乃至は財政の國民經濟に及ぼす作用については、現代の財政學者によつて極めて重要な問題が提起されてゐる。かゝる問題の提出そのものについては、こゝに多くの論證を必要としない。既に財政現象の裡に生起する財の生產流動も所詮は一定の生產關係を基底とするものであり、從つて國民經濟との關聯なくしては、財政の社會經濟理論的考察は不可能となる許りでなく、財政をして一個の行政機能としての制度論的說明に終始せしめる危險があるからである。斯うした新たなる方向は現代財政學の著しい特徵とみてよい。さうしてこの方向は、これを一言で掩へば、財政の經濟社會學的究明として成立してゐる。蓋し財政は一方において財そのもの

を問題とすると同時に　他方においてその主體が強制社會體にあるからである。即ち國家の經濟的活動として生起する財政にあつては、一定の生產關係にある財が問題であると同時に、その財が強制社會體を仲介として消費・配分せられるといふことの裡に含まれる社會學的要因に着目されなければならぬからである。

然らばかゝる方向は如何なる軌道に沿うて拓かれつゝあるか。私は次の二つの問題設定についてこの方向を識ることが出來ると思ふ。

その一つは財政社會學の登場である。財政を社會學的に取り扱ふべき要求を惹き起した點から言へば、ゴールドシャイドの勞作は確かに鬪爭的・革命的著作であつた（註）。

（註）H. Suitan, Die reine „Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung" und die Finanzsoziologie (Archiv für sozialw. u. Sozialp. Bd. 59) Ss. 149-50.

曾て財政學が專ら科學的自己決定性の確立に集中し、而して限定せられたる領域における體系の整序を成就したのは、財政學發展の過程としては、確かに學問上の價値はあつた。この過程を經て、財政學は問題的自己完了性を達することが出來たのである。併しこの自己完了性は事實がもつところの流動性を貫くものではなかつた。一見するところ、財政學は極めて整然たる內容と體系とを完備したものの如くであつた。然かもその內容と體系とは、一定の財政事實を前提としてゐる。謂はゞ財政事實の固定の上に、體系上の整序が達せられたのである。然らばこの固定化された財政事實とは何か。言ふまでもなく財政の消極性である。この消極性を前提として、財政の經濟的作用を最も明確に說いたものはデヴィッド・リカァドオであつた。リカァドオは資本主義經濟機構における財政の地位を說き、資本蓄積の過程に及ぼす財政の作用を明瞭にした。勿論財政學はリカァドオ以後多くの財政學者によつに擴充され、十九世紀末葉までに略々一定の體系をもつことが出來た。

若し財政事實がこれ等の財政學者の前提とした時代のまゝであつたならば、財政學はその體系の整備と共に完成し、そこに何等新たなる理論を生むべき要求は生れなかつたであらう。然るに事實はまさに反對で、資本主義の高度化と共に財政の消極性は一擲され、それと同時に財政の社會經濟的關聯は强化された。然かも從來の財政學がこの强化された事實を攝取し得なかつたことは　財政學そのものに新たな反省を要求する働因となつた。無論如何なる社會科學も何等かの方法で現實の解明を目標とせざるものはない。從つて財政學もかゝる現實をつとめて攝取しようとしたことは確かである。しかしその方法が主として財政技術乃至當面の財政々策に集注したため、この努力は充分に結實することが出來なかつた。否寧ろ、その方法論的基礎が極めて脆弱であつたのである。問題の基軸は實に財政における社會經濟的意義の反省におかるべきであつた。財政學がこの基軸を見失ひ、財政現象にみゆるこの社會經濟的意義が沒却せられたとき、財政學の技術論への轉入と財政現象の制度論的說明への不徹底が現はれた。體系の形式的整序は決して財政學の社會科學としての完成を意味しなくなつた。却つて財政學はその體系の固定化と共に、理論の貧困に面したのである。何故といふに、財政學の獨立性が確定されるに從ひ、またその自己決定性が嚴密となるに伴つて、一般社會經濟機構と財政との連繫が切斷せられ、そのための論構となるべき社會經濟の諸概念は遂

に現實より遊離する結果となつたからである。

總じて財政社會學者と稱せられるものは、財政を國家經濟の簿記的說明として遊離的に取り扱ふことを拒否し、之を社會機構との關聯において理解すべきであるとする。この立場からすれば、財政の包括する範圍はひろく社會經濟の問題に及ばざるを得ない。即ち財政と社會組織との內的關聯を理論的に認識することによつて、廣汎な社會機構からの財政の解明が試みられるのである。――「現實生活の認識を目的とするところの財政學は、國家の經濟を遊離することなく、ある時は全社會的及び經濟的機構との關聯においてこれを取り扱ふ場合にのみその目的を達することが出來る」（註）。

（註）H. Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft IV.

斯くて財政社會學は財政學の理論的發展として注目さるべきものであり、殊に前述した財政と社會經濟との關聯を追求する點において、一つの新たな方向を規定したことは否定されない。併し財政學はまだ確乎たる體系をもつて居らず、たゞこの問題設定によつて新たな課題を擔つたといふにすぎぬのである。從つて少くとも今日までの財政社會學の內容をもつてしては、財政學の新構想を掩ふためには、猶ほ不充分なものがある。

その理由として。――素々財政社會學は財政學の理論上の稀薄を充たすことから出發した。さうして財政と國家・勢力・支配・階級との間に成立する樣々の關係を示すことによつて、財政學の理論的再建が可能になるとした。この理論の構造は今日一般に認められてゐるやうに確かに鬪爭的であり革命的であつた。併しその內容が社會關係のみを問題とし、かも多く政治的關係に集注したことは、この理論をして政治社會學の立場からする財政學たらしめた。（ゴールドシャイドの財政社會學をみよ）。

更にその後の財政社會學の展開は、「事象それ自體」への接近を說く現象學に方法論上の基礎をもち（イェヒト）、また知識社會學に基く構造分析によつてその政治的モメントを解明する方向に進んでゐる。換言すれば、財政社會學の展開の方向は、イェヒトにおいては、事象そのものへの論理に基いで財政の本質と形態とを明らかにし、ズルタンにおいては、國家と經濟との統合による政治的勢力の分析によつて、財政學の新たな基礎づけを貫徹しようとする。併し前者においては、現象學的方法を應用することの危險と困難とに低回し、後者にあつては、政治的勢力の把持者の構成意志の問題と現實財政の問題との內的關聯を明らかにしてゐない。――ズルタンはゴールドシャイドの財政社會學を批判して、經濟社會學の問題を無視したところの單なる政治社會學の一部門に過ぎなくなつてゐると述べたが（註）、彼れ自身の理論も亦等しい欠陷におちてゐるのである。

（註）H. Sultan, a. a. O. S. 150.

斯くて近時の財政社會學によつて財政における社會關聯の事實が明らかにせられたとしても、吾々はその內容だけに滿足することが出來ぬ。もちろん財政は政治關係を通じて現はれる經濟現象であるから　まづ一つの方向として、その理論的發展が政治關係の究明を通じて示されることは否定出來ない。殊にこの政治關係の問題が長らく不問に付されて來たことは財政學の發展を妨げること甚だ大なるものがあつた。併しこの場合政治上からみた社會關

聯の解明だけでは充分でない。それにもまして重要な點は、その社會關係の裡に經濟上の問題をとりこむことである。即ち財政はその特殊な對象の中に經濟の問題を含むことが前提とされ、而して斯る經濟の本質と意義とが明瞭にされるのでなければ、依然として政治體の經濟といふ遊離的な存在から脱却することが出來ない。財政はあくまでも國民經濟との內的關聯において解さるべきであり、その關聯の裡に財政の場所を發見するとき、財政學の新たな發展が可能となるのである。

斯くて財政社會學はそれ自體として充分に結實して居らず、殊に今問題とする財政と國民經濟との關聯に至つては、殆どこれに對して實質的に觸れるところがない。たゞ概括論として財政を社會的且つ經濟的關聯において明らかにしなければならぬと說いただけである。それにも拘らず、私がこゝに財政社會學の登場を以てこの新たな問題への發足點と見做す所以のものは、この理論によつて從來の遊離された財政學は一般的基底のもとに反省され、謂はゞ狹溢な規定から拔け出る通路をもつことが出來たからである。確かに財政社會學はその積極的な分野としては財政と政治關係の問題を切り拓いたが、反面において、財政と國民經濟との關聯を明らかにすべき道を準備したのである。

二

も一つの問題設定は財政と國民經濟とが新に今次の世界恐慌後において密接な關聯におかれた事實を明らかにしようとする試みに發する。總じて財政と經濟との交錯關係が今日ほど強く意識されてゐるときはない。今や財政は總體經濟過程の裡に益々複雜に入り込んでゐる。その結果として財政と經濟との緊密な連繫が生ずる。現在において財政は過去におけるやうに總體經濟の彼岸に立つてゐるのではない。其は國庫收入主義の原則といふ墻壁によつて　國民經濟から引き離されてはゐない。それどころか、財政と經濟とは樣々な樣式で單一性に融合してゐる。さうしてそのために、財政による經濟作出は國民經濟の基軸となり、またその反面に、財政の發展は經濟の發展に興亡共に結びつけられてゐるのである（註一）。かくて財政は從來の參加的組織より統制的組織へ進んだものと謂はれる（註二）。

（註一）E. Wagemann, Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, 1933. H. 4. S. 222.

（註二）K. Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit, Ss. 11-12.

然ちばこの統制組織の途は如何にして國民經濟に通ずるか。言ふまでもなく、財政の主體が政治の把持者たることは既に國民經濟への財政の支配力を意味する。けれどもこの支配力を財政の本質といふ概念にとゞめておくことは何等の現實的解明でもあり得ない。從つて吾々は進んで財政の現實關與の態樣を明らかにしなければならぬ。

一般的にみて、財政が國民經濟に關與する態樣は略々次の如きものである。先づ國家はその行政費としての貨幣資本を得るために、租稅・關稅・社會保險の掛金等の尨大な公租公課を通じて、經濟上の各部面において經濟循環の過程に關與する。即ち社會的生產物の中の多くの部分が國家機構を通過する點で、財政は經濟循環の過程に强く關與するのである。次に國家にひろく企業活動を通じて生產過程に立ち入り、これに積極的な影響を與へてゐる。と

の場合最も問題になるのは國家の獨占事業である。然かも尙ほ國家は資本參加、補助金制度によつて多くの企業經濟に支配的な勢力をもち、さうして多くの企業の經濟的發展に作用してゐる。更に國家の任務が甚だしく膨脹し、その經濟的活動が廣範圍になつた今日では、國民所得の大なる部分は財政を通じて放出せられる。俸給・勞銀及びあらゆる種類の年金は、その性質上、大部分は消費市場に現はれるが、その作用力は一般に想像されてゐるよりも遙かに強い。また物件費は購買力として直接商品市場、特に生產市場に影響する。尙ほ財政はその運用の點で種々なる方法で信用經濟に關與する。財政は先づ一時の不足を賄ふために短期金融市場に訴へねばならぬ。また反對に一時の國庫餘剩金及び基金を金融市場に投下する場合がある。殊に國家が多額の資金を調達する場合には、資本市場への國家の介入は極めて顯著になつて來る。

斯樣にして財政關與の一般的態樣は明らかにされたが、更にこの問題について一層の拍車をかけたものは、世界恐慌後における克服の過程が專ら財政インフレーションに依存した事實である。財政の統制的役割が强調され、その積極的作用が考へられるやうになつたのは、世界恐慌に對する克服策としての國家の諸政策を發端としてゐる。ワーゲマンは一九三五年に恐慌對策に關する中間報告を出してゐるが、その中で彼れは經濟の自動的恢復力によつて恐慌を克服する政策を舊型の恐慌對策とし、近時の恐慌對策は、この對策から進んで、國家による積極的對策に移つたと述べてゐる（註一）。またドンナーも亦これと殆ど同樣の見解を披瀝してゐる。彼れは先づ恐慌對策として恐慌過程にある流通阻礙を除去し、投資の費用を引き下げることが有效である所以を述べた。即ち流通の梗塞を除外して貨幣市場の疏通をはかる方法として　例へば中央銀行の割引率の引下げがある。この方法は企業活動に點火し、短期金融市場に溢れてゐる資金を資本市場に移すことが出來るから、景氣政策的な效果をもつ。また投資費用の引下げにおける公開市場政策は直接資本市場に接觸して投資の負擔を輕減することになり、更に生產の負擔となるべき租稅を輕減することは企業活動の負擔を國家の手によつて緩めることになるのである。併しかゝる方法は投資の條件に一定の準備が出來上つてゐる場合に、はじめて有效な景氣政策の武具となることが出來るのである。然るに今次の恐慌によつて、斯る條件が崩壞したのであるから、恐慌對策も自ら新たな方向に進まざるを得なくなつた。即ち國家の積極政策によつて、國民經濟の循環過程における購買力量の增大を直接に導き出すことが問題になつたと彼れは述べてゐる（註二）。

勿論斯くの如き財政インフレーション政策が國民經濟に對して如何なる意義をもつかについては、自ら他方面よりの分析を必要とするが、兎に角恐慌過程の要請した政策が財政インフレーション政策に集注した現實的過程は、財政と國民經濟との關聯について異常の關心をよび起したのである。

斯くて一つには財政學の理論的發展を通じ　も一つには現實に現れた財政の統制的・積極的役割によつて、財政と國民經濟との關聯を明らかにすべき必要は顯著になつて來た。この兩者の關聯がその基本的な構造において、また現實的過程において究明さるべきは言を俟たない。

曾て私は財政と國民經濟との關聯を二つの線に沿うて分析することが出來ると言つた。即ち一つは財政と經濟と

を基本的な關係に引き戻してその結合關係をみる方法と、他はこの結合が經濟の現實過程において如何なる意味をもつかの謂ゆる意味關係を明らかにする方法である。この二つの方法については自ら序列がある。即ち基本關係を明らかにする前者は、意味關係を說く後者に先行する。何故ならば、基本的な結合關係が明らかにされなければ、斯る結合の裡にその意味關係を汲みとることは出來ないからである。換言すれば、意味關係それ自體は結合の基本的形態を前提として成立し得ると言つてよい。併しこの二つの方法は本來二元的に存在し得るものではない。蓋し結合關係を如何に基本的な形式に引き戻しても、その意味關係を捨象することが出來ず、また意味關係を明らかにしようとすれば一定の基本的形式から離れることが出來ないからである。從つて第一の方法は第二の意味關係の上に描き出される結合の基本的形式を明らかにすることであり、第二の方法はこの基本的形式が如何なる內容を以て現實の經濟過程に現はれるかを解くことである。たゞ說明の順序として、前者が後者に先行するといふにとゞまる。この二つの問題については、私は曾て本誌において極めて不完全ではあつたが、一應の解明を與へてゐる（註三）。併しその後この問題はいよいよ重要となり、二三の看過し難い文獻も現はれるに至つたので、こゝに再び同一問題の範圍において、財政と經濟の波動との關係を採り上げることにした。重復の個所の幾分存することも亦避け難いのである。

（註一）E. Wagemann, Zwischenbilanz der Kriesenpolitik, Ss. 12-13.

（註二）O. Donner, Geld und Konjunktur, Ss. 56-57.

（註三）拙稿「財政と經濟的過程」（本誌三十一卷五號）・「財政と景氣政策」（本誌三十一卷九號）。

三

財政と經濟的波動との間に相互的な影響のあることは既に多くの論者によつて指摘せられてゐる。經濟の波動は特殊の經濟事情に影響するのみでなく、國家並に國民生活の最も重要なる範圍にまで浸透するのである（註）。能動的經濟單位としての國家は經濟生活に關與し、積極的に市場に作用する。さうして直接的若しくは間接的に經濟波動の樣相に影響する。この影響は二つの種類に分けて論ぜられる。第一は財政が經濟波動の進行によつてうける影響。第二は財政が國民經濟に及ぼす影響。この影響を仲介として、財政は經濟の變動に働きかけ且つこれを統制するのである。

（註）H. Fick, Finanzwirtschaft und Konjunktur, S. 2.

先づ第一の問題から論じよう。財政は社會經濟の一部門に外ならないから、一般的經濟變動の影響をうける。社會經濟は個々の經濟の綜合的單位であり、財政もこれ等個々の經濟を仲介として行はれるものであるから、すべての私經濟に現はれる變動は直接に財政に反映するのである。例へば一國の國民所得が經濟の變動によつて減少するとすれば、財政收入においても同樣の減少となつて現はれる。且つこのことは種々なる經濟恐慌が財政に如何なる反響を及ぼしたかの研究によつて示されるところである。殊に一九二九年以後の世界恐慌において、經濟のあらゆる部門に現はれた變動は激しく、それは必然的に財政の收入・支出について著しい影響を示してゐる。吾々はこの影響が如何うであつたかを、最初は收入について　次に支出について檢討してゆかう。

國家收入に及ぼす經濟變動の影響は極めて顯著である。租稅收入は減少して從前の六〇乃至七〇パーセントとなつた。その他の收入に至つては、二五パーセントから五〇パーセントの間を上下してゐる。左表をみよ（第一表）。

第一表　國家收入の變化（一九二九－三三年）（單位百萬金フラン）

收入の種類	アメリカ 一九二九－三〇	アメリカ 一九三二－三三	アメリカ 差等率%	イギリス 一九三一－三二	イギリス 一九四－三五	イギリス 差等率%	ドイツ 一九二九－三〇	ドイツ 一九三二－三三	ドイツ 差等率%	フランス 一九三〇－三一	フランス 一九三四	フランス 差等率%
收益稅	一二、六二三・〇	三、九六〇・一	（一）六八・三	八、五七八・八	四、四一二・二	（一）四八・六	五、二六三・九	二、五〇一・四	（一）五二・五	二、八六三・四	二、一六三・九	（一）二四・五
財產稅	五、四六七・二	三、六六七・九	（一）三三・〇	五、九七九・九	四、五一三・五	（一）二四・六	四、八一三・八	四、八五三・九	（十）〇・八	四、五〇四・四	三、八五一・三	（一）一四・五
關稅・消費稅	三九七・八	三一一・一	（一）二一・八	二、五五九・二	二、一三二・九	（一）一六・七	一、二〇三・二	七五四・三	（一）三七・四	一、四二九・八	一、一〇七・三	（一）二三・六
取引稅	五三・五	三九・二	（一）二六・八	—	—	—	五四三・〇	一一四・二	（一）七九・〇	—	—	—
其他雜稅	三、五九八・〇	二、九九六・七	（一）一六・八	一、六五〇・八	一、一七三・一	（一）二九・〇	五〇三・四	五七三・〇	（十）一三・八	一二〇・一	一八二・七	（一）三一・二
官業收入	一、三八三・七	八九一・七	（一）三五・六	一、〇二〇・四	三〇四・〇	（一）七〇・三	六八四・九	二〇八・九	（一）六九・五	一、二二〇・九	一、〇五二・二	（一）一三・九
其他經常收入	二三、五二三・二	一一、八六六・七	（一）四九・六	一九、七八九・一	一二、五三五・七	（一）三六・七	一三、〇一二・二	九、〇〇五・七	（一）三〇・八	一〇、一三八・六	八、二五七・四	（一）一八・六
經常收入總計												

斯る收入の變化は全般的には經濟の變動による影響であるが、この場合、經濟の變化をうける財政組織そのものについて注意する必要がある。即ちこの影響は一部分は財政組織の恐慌感受性に基いてゐるのである。例へばドイツにおいては、大戰後財政立法は主として人稅にむけられてゐた。從つて恐慌の影響は一層敏感に現はれたのである。前表の示す如く、經濟の波動は國家收入の種類によつて異つた影響が現はれてゐる。即ちこの影響は收入の種類によつて相異するのである。續いて各種の租稅についてその影響を考察しよう。

先づ收益稅の感受性を明らかにするためには、その源泉、各階級間への配分の態樣、課稅租織の全體に對する割當て（勞銀・資本收益・企業利潤）を識らねばならぬ。若しこれ等要因の結合を考慮に入れるならば、第一に次の如く言へるであらう。――收益は特に經濟發動の感受性が強いと。併し租稅收入に及ぼすその作用は價格の變動に比すれば、それよりおくれて現はれるのが常である。この影響は課稅される收益の種類によつて相異する。最も變動の少いものは固定的源泉に基く收益（例へば契約に基く不動產收益）に課せられる租稅である。また勞銀に課せられる租稅も同樣である。勞銀は經濟の變動に適應することが極めて緩漫である。從つてかゝる租稅收入の影響は常に限界があり、且つその感受性は鈍い。次に最も變動の激しい收益の種類は利潤である。故に利潤に基く收益課稅は經濟變動の影響をうけることが最も大である。財產に及ぼす影響については、財政制度の構造に從つて異つた作用が現はれる。名目課稅、節約に關する定期課稅は安定した收益稅である。財產に對する現實課稅については、その財產の對象物の價値が一般物價變動によつて如何なる影響をうけるかによつて決定されねばならぬ。即ちこの場合の影響は物價の變動を通じて相當長期に亙つて現はれるものである。

一般に收益稅及び財產稅の安定性は租稅配分の方法に依存するところが多い。原則として收益稅は前年度の收益について配分せられる。從つて景氣の影響はその徵收に關する限り緩漫であり且つ微弱である。

次に消費課稅をみるに、この場合の感受性は前者に比して遙かに大である。かゝる感受性は消費物の種類によつ

て變ずる。日常必需品に對する課稅は他に比し一層安定的であり、收入の水準とは關係少く、習慣によるところが多い。これに反し、奢侈品に對する課稅は購買力の變化に從つて大なる影響をうける。この租稅は一般收入の減少と共に少くなるのである。關稅收入の場合にも、これを消費稅とみる限り略々同樣の影響が現はれるとみてよい。

財政に及ぼす經濟波動の影響は國家收入のみに限られるものではない。それは國家經費についても同樣である。この影響は今日國家の機能が多方面に亙つたことによつて示される。さて國家經費に及ぼす影響は三つの種類に分けられる。第一、並行的經費――經濟波動の下降と共に減少する經費。第二、逆行的經費――經濟の波動の下降とは逆に、增大する經費。第三、恒常的經費――經濟の波動に係りなく安全した經費。

この三つの經費の中で最も注意すべきものは逆行的經費である。この逆行的傾向はどうして生ずるか。すべての經濟恐慌は失業を生む。從つて國家はこの場合失業對策を講じなければならぬ。そのための經費は恐慌の深度とその期間によつて、益々增大するのである。かくて恐慌對策として生ずる經費は總じてこの逆行的經費にあたる。尙ほ一般行政費は經濟循環の期間を通じて安定的である。左表は一九二八年より一九三六年に至る經費の變化を示す（第二表）。

第二表　國家經費の變化（一九二八－三六年）　單位百萬金フラン

經費の分類	アメリカ 一九三一	アメリカ 三二	アメリカ 一九二六―七	アメリカ 差等率%	イギリス 一九二八	イギリス 二九	イギリス 一九三二―三三	イギリス 差等率%	ドイツ 一九二八―二九	ドイツ 一九三四―三五	ドイツ 差等率%	フランス 一九二八	フランス 一九三四	フランス 差等率%
（一）一般的經費	二四、一八三・三	一四	〇九六・五	（一）四一・八	一八、七四四・八	一三、九四三・八	（一）三一・〇	九、一〇三・六	七、九一二・六	（一）一三・一	八、一六五・二	八、五〇八・五	（十）四・五	
（二）恐慌經費														
公共事業	二、二五四・六	八、九四九・六	（十）二九六・五	二〇五・六	一四四・一	（一）三〇・〇	—	—	—	三四一・七	五五八・二	（十）六三・三		
產業救濟及び投資	—	一、四三五・五	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
大業者補助	—	三二七・六	—	三二六・六	一、四六六・〇	（十）三四九・六	—	—	—	—	—	—		
其他恐慌經費	—	一、二三六・七	—	九八八・一	九三二・一	（一）六・七	—	—	—	四三一・〇	一、〇〇九・六	（十）一三四・一		
（二）の總額	二、二五四・六	一一、九三九・四	（十）四二九・五	一、五一九・七	二、五三二・二	（十）六六・六	一、三七三・二	二、二一三・一	（十）六一・一	七七二・九	一、五六七・八	（十）一〇二・八		

次に經費を人件費と物件費とに分けてその各々に及ぼす經濟波動の影響を示さう。人件費は官吏の俸給及び勞銀であるが、これ等は景氣の變動によつて樣々の影響をうける。一般に官吏の俸給は恒常的なものとされてゐる。從つて斯る非彈力的名目收入は、景氣下降のときには、一般物價下落のために自然その實質收入が上ることになり、これと反對に　景氣上昇の場合には、一般物價騰貴のために、その實質收入は低下する。併し英國におけるやうに、俸給に彈力性をもたして、これが景氣の變動と共に上下するやうに仕組まれてゐる場合がある。人件費の額が經費構成の中で不動の要素であるか、或は流動的なものであるかは、事實上の規定・仕組如何によるところである。尙ほ國家の使用勞働者に支拂はれる勞銀が一般市場經濟における勞銀と同樣の影響をうけることは說くまでもない。

行政費中の物件費はこれに比すれば一層その景氣感受性が強い。その額は購入する財貨の數量とかゝる財貨の價格とによつて決定する。この場合、市場に生產された財貨を市場價格で買ひ入れるのであるから、斯る經費のうける影響にとつて決定的なものは價格要因である。故に國家の物件費は、私經濟のそれの如く、景氣上昇期の物價騰

貴によつて增大し、下降期の物價下落によつて減少する。無論經濟の波動は、生產價格と消費價格とについて各々異つた變動を示すから、經費の向ふところがその孰れであるかに從つて、景氣感受の波動態樣はそれに照應した樣々の樣相をとるのである。

移轉的經費について言へば、その個々の經費の內容が如何なるものかによつて個別的に考へられねばならぬ。例へば年金・公債利子の如く、法律的または契約的に決定されてゐるものほ、景氣の變動によつて何等變るところがない。然るに社會的・經濟的意味における補助金・扶養金の如きは景氣の變動とは反對の方向において上下する。即ち繁榮期には減少し、沈滯期には增大する。この謂ゆる社會費若しくは恐慌經費は今日極めて重要な意味をもつてゐるが、總じて法治國家より福祉國家へ進むに從つて、かゝる經費の增大は必然的であり、そのため經費全般が近代的性質を帶びるに至るのである。

四

以上は專ら財政が經濟の波動によつて如何なる影響をうけるかの問題であつた。吾々は更に進んで經濟の波動に對する財政の積極的作用を問題としなければならぬ。

國家の財政々策は經濟恐慌の結果を排除又は輕減する方法によつて直接間接に經濟の波動に作用し得る。斯る政策の基礎は經濟波動の調整を國家の任務とする點にある。財政々策即ち收入政策並に支出政策によつて經濟の繁榮期と恐慌期との間の變動を平準化する方法が國家政策として考へられる。即ち國家は沈滯期にあつては、購買力の增大化、生產の容易化によつて經濟の活動力を刺戟する必要を生む。また繁榮期にあつては、景氣の行過ぎを抑制することが必要である。斯くして第一波動の調整は第二波動の平準化に役立つのである。斯くてかゝる國家の干涉政策は恐慌の齒止めとなることであり、また沈滯期を脫して經濟の新たな運動を惹き起すことである。

經濟循環における政策的構成の任務は破壞的結果が現はれる以前にこれを排除する點にある。從つてその役割は豫防的でなければならぬ。勿論かゝる政策によつて恐慌は完全に排除せられるものではない。又却つてかゝる抑止の結果によつて、恐慌の破壞性は隱蔽された形で一層强化せられるとも言へる。併し今問題の點はこの政策が一應恐慌の離脫策として採用せられる所以を說くことである。

斯る財政政策は收入政策と支出政策とに分たれる。最初先づ經濟波動に及ぼす收入政策から論じよう。この政策は收入性の狹義の見地からと、經濟的見地に立つ廣義の立場からとに分けて論ぜられる。前者は收入組織を恐慌によつて生ずる諸條件に適應せしめる政策であり、後者は收入政策を通じて出來るだけ急速に沈滯期を脫するために經濟活動を刺戟する政策である。順序として收入組織の適應から說かう。

沈滯期において、國家は收入の減少、支出の增加に面する。かくて財政均衡の攪亂の結果は、新たな收入政策の確立を必要とするに至る。そこで若しこの場合財政均衡に戻り得るやうな組織になつてをれば、收入の減退を出來るだけ回避し得るが如き手段を講ずることが出來る。即ち收入組織が彈力性をもつ場合に、この方法を採用することは容易である。この方法は收入組織を謂はゞ恐慌によつて生ずる新たな財政狀態に適應せしめることである。例

へば其は經濟恐慌に對する感受性の少い租稅に依存し、その課稅率を引上げることによつて、財政收入の崩壞を防ぐ方法である。勿論斯くの如く收入組織を景氣に適應せしめる可能性については限度がある。收入方法によつて財政の均衡を得るためには、必然的に課稅率を引上げねばならず、また種々なる租稅を恐慌の影響から逃れしめることが必要である。

恐慌の開始以來、最も感受性の强い租稅は先づ減少する。そこで財政政策としては、課稅物件に對する恐慌の影響を減ずるために、收入組織を修正する必要に面する。斯る修正は感受性の强い租稅の率を引上げることによつては、收入の見地からは重要な結果を得ることが出來ない。かくてこの場合の客觀的目標として、感受性の强い間接稅よりそれの弱い租稅へ、課稅の中心を移さなければならぬ。この政策の結果として財政負擔は移動する。しかしてこのために彈力性の弱い財貨、即ち必要品に向つて租稅の負擔が加重される。この方法は財政收入の點からみれば合理的であるが、廣く社會經濟の見地においては、承認し得られざるところである。直接稅については、人稅から物稅に移される。物稅は客觀的標準の上に樹てられてゐるからである。併し一般に收入の增徵は企業收入を減退せしめ、その結果は資本形成の減少となり、生產を低下せしめ、失業を增加し、つゞいて消費財の減退となつて恐慌を深化せしめる。從つて財政收入の一般的增加は一時的な方法に過ぎない。

次に吾々は收入組織の適應より進んで收入政策による經濟活動の刺戟に移らう。前述の如く收入組織の適應政策は經濟活動を弱めて恐慌を深化せしめる傾向がある。從つて收入政策の目標とするところは、國家の一般的政策を經濟の領域において調和することでなければならぬ。國家は種々なる租稅の配分によつて、經濟の律動に作用することが出來る。この仲介を通じて、國家は國民經濟、その構造、國民所得の配分の態樣に作用する。この財政政策によつて經濟の律動に新たな變化を惹き起すことが出來るのである。繁榮期においては、租稅は望ましからざる經濟活動を制限する見地において賦課される。これに反し恐慌期おいては、租稅は生產活動を昂進せしめるために輕減せられる。例へば消費力を超えた過剩生產の傾向が現れるときには、稅率を引上げて生產を抑制し、逆に生產の刺戟を必要とする場合には、課稅の引下げが必要となるのである。この方法は當然に財政の不均衡を生ぜしめるが、それは公債によつて賄はるべき積極的理由をもつものである。この場合の公債政策は生產の活動を容易ならしめる結果を生む。最近財政の歷史はこの財政々策が生產刺戟の意味をもつことを例證してゐる。その實例として、一九三三年におけるドイツの租稅輕減策があり、またフランスにおいても一九三六年にこの方法による生產刺戟の政策が作用された。

以上の財政政策は經濟についての極めて包括的な立場から之を規定する場合に成立するものである。即ち財政と經濟との連繫を現實的與件に基いて決定するとき、この財政々策の正しい目標が示される。總じて財政組織は經濟組織に適應しなければならぬ。然かも經濟組織は常にその樣相を變ずる動的狀態におかれてゐる。その流動の狀態に應じて樣々の波動を描くのである。從つて若し原則としてこの動態經濟に照應する一般國家政策が存在するとするならば、國家は經濟的に正しい方向にむかつて、この動態經濟を押し進めなければならぬ。故に若し財政手段に

よつて經濟の動きをこの方向に押し進めることが出來るならば、財政々策の目標は專らこの點におかるべきである。殊に財政々策は現在にあつても經濟政策の最も重要なる部門であるから、財政々策がこの役割を擔ふべきは言を俟たない。

收入政策は以上の如き國民經濟との一般的連繫において樹立さるべきである。總じて斯る收入政策は經濟變動の抑止としての經濟政策的適用においてその理由をもつのであるが、併し斯る政策は果して實際に適用され得るものであらうか。この問題に對する解答は財政々策が同時に繁榮期においても抑制的役割を擔ひ得るかどうかに關聯してゐる。財政々策は收入の多い場合でも自由に動かされ得るものである。經驗の示すところによれば、經濟波動の上昇が高ければ、その反動として恐慌の深度はそれだけ劇しくなることを教へてゐる。このことは繁榮と沈滯とは經濟循環において同一現象の交替的地位である事實によつて示される。從つて繁榮期においてその行過ぎを抑制する財政々策はまた恐慌期における下降の程度を防止する結果となるのである。而して斯る抑制的財政々策には樣々の適用方法がある。その主なるものとして、吾々は課稅物件の保有並に平衡基金の設定をあげることが出來る。

（一）課稅物件の保有　抑制的收入政策を適用する方法の一つとしては、繁榮期において收入性の能力を蕩盡しないやうに節約しておくことである。さうして恐慌期において課稅し得る余裕を保有しておくことである。この政策の目的とするところは、恐慌期において生ずる收入の減退を補償し得る收入能力を保有するにある。併しこの方法の有效性については異論があると思はれる。その主なる反對としては、第一に、斯る保有金は私經濟によつて利用され、從つて恐慌期においては、既に蕩盡されてゐることがあり得る。第二に、私經濟における絕えざる動搖はこの保有を急速に消滅せしめる。

（二）平衡基金の設定　平衡基金は豫算補償基金とも呼ばれる。この方法は經濟の波動を一時的のものとみず、これを循環の過程において捉へることから生ずる。即ち豫算を一つの繼續的な過程において捕捉するのである。この方法によれば、一般會計の外に、恐慌期に必要な基金を設け、これを特殊の管理下におく。さうしてこの基金は收入の減退、社會費の增加に應ずるために利用される。かくて財政々策は經濟の波動によつて生ずる過剩と不足とを結びつけ、その影響を中和することが出來る。併しこの平衡基金の方法は財政を恐慌の影響から完全に保護するためには不十分である。けれどもその不十分さとは關係なく、この基金には、二三の困難がある。その一つは現今の如く國家機能が複雜化してゐるときには、假令繁榮期であつても、經費を削減して基金制度を設けることは困難である。次にこの基金の管理について問題がある。この基金は常に利用されずに保有されてゐることが必要であるが、それは極めて不生產的な結果となる。斯くて吾々はこの種の方法が理論的には經濟波動の影響を抑制し得るとしても、その實際の運用について極めて大なる困難に遭遇することを認めねばならぬ。

五

以上は專ら收入政策を問題としたのであるが、續いて支出政策が經濟の變動に如何なる影響を及ぼすかを明らか

にしよう。財政政策はこの支出政策を通じて經濟の波動狀態に作用するところが大である。從つて恐慌期において經濟を縮減することは支持されざるところになつてゐる。

（一）公共事業の施行。――國家は公共事業の施行によつて經濟の波動に強く影響することが出來る。斯る政策は失業者を就業せしめ、その結果生ずる購買力の增進によつて、國內產業に活氣を附與するものである。殊に恐慌期における斯る經濟は國民經濟的見地において一層有利なものとされてゐる。勿論この經費は經濟循環の上昇を導き出すために役立つのであるから、その任務を果すと同時に、出來るだけ早く停止される必要がある。さて斯る政策については一つの反對がある。その理由とするところは次の如くである。經濟的不況時においては、國民所得の減退となり、その結果は自動的に財政負擔の增大となる。そのことから、國家收入の率は減少する。かゝる收入減少の場合に、國家の經濟的活動を擴大して新たな經費を支出するためには、必然的に增稅・新稅によつて負擔を加重しなければならぬ。さうすることは恐慌を一層深化せしめ、またその期間を長びかせる結果になるといふのである。併しこの反對は公共事業の實施に必要な經費を調達する方法にかゝつてゐる。そこで若しこの經費についての金融手段が增稅・新稅の外にあるとするならば、かゝる批判は解消する。

（二）公共事業の施行のための金融手段。――恐慌の結果を緩和するための經費支出については、金融の問題として次の如きことが考へられねばならぬ。本來この問題に對する滿足な解答は、好況と不況との期間を別々に考へず、それ等は同一經濟循環の異つた樣相であり、從つてこの二つを共に結びつけて一つの統一的全體を構成するといふ考へから得られる。且つ繁榮期においては、國家の收入は增加し、その收入は減退するが、沈滯期においては、支出は增加し、收入は減退するものと考へられる。故に若し與件としてこの二つの期間の有機的連繫を考察するならば、恐慌期における經濟の支出は繁榮期に生ずる余剩金及びこの期間の經費減少によつて償はれ得るものと認めてよい。從つて不況期における支出のための金融手段として、公債發行、借入金の方法に訴へることが出來る。恐慌克服のために必要な經費はこの金融手段によつて調達さるべきである。さて國家はこの公共事業實行のための金融に必要な信用を如何にして見出すであらうか。この場合必要欠くべからざる條件は發券銀行との協力を確保することである。一般に中央銀行は景氣の調整政策について重要な役割をもつものである。即ち再割引の方法によつて資金・信用の流動化をはかり、國家經費の金融を容易ならしめる。故にこの場合の公債政策は國家と中央銀行との緊密な協力のもとに行はるべきものである。

（三）公共事業政策の條件と限界。――公共事業の施行によつて經濟波動の平準化をはかる政策は無制限に行はれ得るものではない。その實施にあたつては、それに必要な條件があり、また財政政策一般についての制限がこの場合にもあてはまる。即ちこの方法による調整政策は一定の經濟構造を豫定してゐる。公共事業による新たな購買力の創造は國內生產が國內消費によつて吸收され得る條件において經濟の活動をよびおこすことが出來る。この政策が有效になるのは國內過剩生產を前提とし、これを一時的に吸收する方法として成立するのである。然もこの場合には對外關係が干渉遮斷されなければならぬ。從つて經濟的にアウタルキーの狀態にあるとき、この政策の可能

性は大となる。これに反して一國の生産の價値が外國市場に依存する場合には、この政策は適用されない。公共事業によつて創造された價値は一國生産物を吸收するに役立たず、從つてその國の生産を刺戟し得ないからである。謂はゞこの政策によつて惹き起された需要の增大は外國生産物の輸入の增加となるからである。故にこの場合の條件となるものは金本位制の離脱、對外爲替價値の引下げであり、ブロック經濟の確立、輸出貿易の增進である。また國内經濟の見地においても、この政策が國内生産を增加する可能性について自然的な限度がある。この政策を繼續してゐると、その結果として資本市場に競爭が起る。かくて國家は投資の方向について統制を行はねばならぬが、この統制は利率の手段によつて十分にその效果を發揮することが出來ぬ。從つて國家自體による抑資方向の決定政策をとる必要が起つて來るのである。

總じて繁榮期においては、國家の經濟的活動は制限されねばならぬ。國家は大事業を制限し、投資を現存せる經濟狀態に適合するための割引政策を行ふべきである。これに反し、恐慌期においては、低金利政策と並んで公共事業を實施する理由がある。

（四）各國における公共事業の實施。――恐慌後における各國の公共事業については、私は他の機會に述べたことがある（註）。從つてこゝでは單に二三の國における數字的例證をあげるにとゞめる。アメリカにおいては、一九三三年六月以來、景氣捲き起しのために、大規模の公共事業の實施政策に進んだ。その經費として、一九三三年には、約一三億六〇〇〇萬ドル、三五年には二一億四〇〇〇萬ドル、三六年には二五億五〇〇〇萬ドルを支出してゐる。ドイツにおいては、恐慌克服手段として、既にパーペン内閣によつてこの政策がたてられた。ナチス政權の確立後、失業人口を生産的事業に就かしめる新たな財政政策が採用された。フランスにおいては、一九三六年プルム内閣によつて失業對策としての公共事業實施の綱領が現はれ、その總額は二〇〇億フランと評價された。

（註）拙稿「勞働振興策の經濟的意義」（本誌三十二卷八號）一一―一五頁參照

斯くて私は財政と經濟の波動との問題を大略明らかにした。即ち財政は經濟の波動によつて如何なる影響をうけるかの消極的部面と、財政々策がその收入と支出との兩方面に亙つて經濟の波動そのものに如何なる作用を及ぼし得るかの積極的方面とを論じた。併しこの問題は結局において收入・支出を總括する豫算について新たなる秩序を要求する。豫算組織と經濟波動との關聯によつて、この問題の解決は可能となる。前述せし如く、この場合の財政々策は經濟波動の樣相に照應する豫算組織によつてその目的を達するのである。

斯る意味の新たなる豫算組織についての一つの着想はムンツェルの「動態豫算」（Dynamischer Staatshaushalt）である。彼はこの組織によつて經濟循環の周期に照應する豫算の確立を說いてゐる。この組織によれば、恐慌期の不足は繁榮期の余剩によつて補はれるといふ。從つてこの方法は前述した財政調整基金と略々同じ考へに則つてゐる。恐慌豫算は通常この動態豫算として考へられる。蓋しそれは經濟動態に應ずる豫算だからである。も一つの着想はカッセルの「長期豫算」（long term budget）である。この長期豫算は前述の動態豫算と關聯し、財政と經濟波動との調和を長期に亙つて考慮する點において注目すべき提案である。併しこの種の提案については、次の如き條件が含

まれてゐる。先づ經濟波動の振幅を完全に識ることが前提とされる。且つ經濟運動の量とその變動の强度とが測定されねばならぬ。この困難な條件が充されなければ、財政と經濟の波動を結びつけて新たな豫算組織を確立することが出來ない。次に經濟波動の豫見が必要である。長期に亙る豫算の確立はその期間において經濟の波動が如何なる樣相を示すかについての豫見を前提とするからである。この二つの條件がみたされる限度において、財政と經濟の波動とを統一した豫算組織は可能となるのである。

附記　本稿は、本文にも書いてゐる通り、拙稿「財政と經濟的過程」（本誌三十一卷五號）、「財政と景氣政策」（本誌三十一卷九號）の補論として執筆したものである。執筆にあたつては、A. Angeloponlos, Finance publique et conjoncture (Revue de science et de législation financières, Tome XXXVII. No. 3-4, 1939) を參照したところが多い。

理論的商業學への一試論

岩田　仞

目　次

第一節　商業學の學說史的回顧
一、官房學と商業學
二、經營經濟學と商業學
三、國民經濟學と商業學
第二節　商業學の方法論的吟味
一、知識としての商業學
二、技術論としての商業學
三、規範科學としての商業學
四、理論科學としての商業學

經濟學に對立して商業學なるものゝ存在することは、一般に通常考へられてゐるところである。併し乍ら、科學